

## 各紙世論調査

第3次安倍改造内閣の発足(7日)を受け、9日付の各紙世論調査では、内閣支持率の微増も見られるものの、戦争法や原発再稼働、消費税増税への反対が多数を占めました。

今回の内閣改造を「評価しない」が「毎日」で47%、「日経」で31%と、いずれも「評価する」を上回りました。「自玉」とされた「1億総活躍社会」の方針について、「読売」では「評価しない」の48%が「評価する」の31%を引き離しています。

戦争法成立について、「毎日」の調査では「評価しない」が57%を占め、「評価する」の31%を大きく上回りました。

## 戦争法や増税…反対が多数

さらに「来年夏の参院選で投票先を決める際、安全保障関連法の制定を判断材料にしよう」と思いますが、「判断材料にする」と回答しました。「読売」の「安全保障関連法に反対した野党が、来年夏の参議院選挙で、選挙協力をする方がよいと思いますか」との質問でも、「選挙協力する方がよい」が41%、「そうは思わない」が43%でした。

「日経」の調査では、集団的自衛権行使に「反対」が55%、「賛成」が27%でした。2017年4月の消費税率10%への引き上げには「反対」が57%、「賛成」が34%となり、原発再稼働も「進めるべきでない」が56%と、「進めるべきだ」の29%を上回りました。